

救援者と被災者を結ぶ経路を確保する

スマトラ沖地震・津波の救援復興活動から

西芳実

スマトラ島沖地震・津波は、いまだかつてない大規模な災害だった。想像を超える規模の大きさは、救援活動に必要な情報の収集に大きな障害となった。第一に、緊急支援を決定するために必要な被災地の特定や被害の規模の把握に時間がかかった。第二に、実際に現地に人を派遣して支援活動を行ううえで不可欠な被災地域に関する基本情報が不足していた。

電気・通信網や交通網といった情報収集の要となる設備が大きなダメージを受けた。津波は電力網を寸断し、各家庭の自家発電機も浸水によって機能を停止した。バンダアチェやムラボなど、津波の直撃を受けた都市では一様に大規模な停電となった。さらに、こうした地域を經由して電気が供給されていた地域でも電力供給に障害が発生した。また、電話回線を接続している回線自動交換基地や携帯電話の中継アンテナも、津波の被害を直接受けたり電力供給が断たれたりして機能しなくなった。バンダアチェだけで5万回線に障害が発生した。そのうえ、津波の直撃を受けた地域では海岸沿いの道路が寸断された。被災地との交通路が遮断され、被害状況がつかめなくなった。

情報収集の拠点となるべき政府・公的機関そのものも機能できない状況に陥っていた。地震・津波は、被災した地域の地方政府が所在している町、すなわちアチェ州の州都であるバンダアチ

ェ、アチェジャヤ県の県都チャラン、西アチェ県の県都ムラボを直撃した。犠牲者は州政府および県・市政府の人員に多数及んでいた。バンダアチェの市長と副市長のように幹部レベルを含め、多くの政府職員にも死者が出た。生き残った政府職員も、被災した自らの家族への対応に追われることになった。それぞれの部局で誰が犠牲になったかを把握することさえ困難な状況だった。このため、政府職員の多くはしばらく公務につくことができなかった。

新聞社も大きな被害を受けた。アチェの地元紙である『スランビ・インドネシア』は、本社家屋と印刷工場が津波を受け、しばらく発行停止を余儀なくされた。それ以外の新聞・雑誌の記者たちにも多数の犠牲者が出た。

被災地域は広範囲だった。大きな被害を受けた地域は3県1市(バンダアチェ市、アチェジャヤ県、西アチェ県、大アチェ県)にわたり、死者・行方不明者はそれぞれ10万人を超えた。いずれも政府発表の数字は混乱した。あまりにも犠牲者が多くて数え上げるのに時間がかかったことに加え、津波被害の特性もあった。津波が遺体を押し流し、被災者の多くが「行方不明」となったためだ。このように、情報収集の手段が限られるなか、人びとは被害状況の全体像の把握に苦慮することになった。

*

被害状況の大きさが明らかになるにつれ、インドネシア内外から救援の申し出があいついだ。1月9日の時点で、各国・国際機関からは50億1500万ドル、民間からは16億800万ドルの支援の表明があった。被災直後のインドネシア政府発表によれば、外国援助団体は380に上った。4月に入ってもなお、OCHAに登録した支援団体は535(4月20日)、「活動中」の支援団体は163(4月12日)を数えた。

これらの数字は、地域情勢に明るくない人びとを含めた多数の支援者が、被災情報を十分に把握しないまま現地入りする必要性が生じていたことを意味していた。実際に、大規模な自然災害が起こったことはわかったものの、現地の様子かわからないという状況は、迅速に緊急支援を行いたい外部の支援者にとってもストレスを与えていたようである。

2005年4月9日に上智大学で行われた「緊急支援から地域再興へ：インド洋地震・津波被害と地域社会」(地域研究コンソーシアム/上智大学アジア文化研究所)、および4月23日に国立民族学博物館で行われた「インド洋地震津波被害被災地の現状と復興への課題」(国立民族学博物館・機関研究プロジェクト「災害対応プロセスに関する人類学的研究」)の2つのシンポジウムでは、スマトラ沖地震・津波の緊急支援活動に携わったNGO関係者から、緊急支援に当たって必要な地域情報を思うように収集できず、支援活動において不安を感じていたとの意見があいついだ。

確かに、被災地に関する情報は不足していた。被害の大きさに加えて、アチェが長く紛争地であったことから、被災地の地図や人口分布などの基礎情報が入手しにくい状況にあったことも事実だ。また、インドネシア全般にいえることだが、行政が所持する各種の情報は拡散しており、短期間に効率的に収集することが難しいという背景もあった。

だが、その一方で、断片的で限定された情報を収集し、整理する試みは、さまざまな形で行われていたように思う。

支援の規模や内容を決定する上でも欠かせない被災状況を把握する試みは、電気・通信網が途絶えた状況下で困難を強いられた。こうしたなかで活躍したのは、携帯電話、無線固定電話、そして救援者や報道関係者が持ち込んだ衛星携帯電話だった。通信網はあちこちで寸断されていたが、こうした電話を通じて部分的に外部と連絡がとれることもあったのである。このように、被災者の家族や救援者たちは、アチェにある思いつく限りの通信施設に連絡を試みることで、断片的な情報をかき集めた。

さらに、こうして得られた情報を、複数の人びとに開かれているインターネット上で、集積し、整理しようとする動きもあった。たとえば、留学や研修などでアチェ域外にいたシアクアラ大学の講師たちは、アチェにいる家族や同僚の安否確認のためにいち早くウェブサイトを立ち上げ、それぞれが入手した情報を掲載すると同時に、確認がとれない家族や知人の情報提供を求め、同

僚の安否をひとつずつ確認していった。

また、インドネシアの雑誌・新聞各メディアはそれぞれのホームページに津波コーナーを設け、関連する記事を次々と掲載し、蓄積していくことで、被害の全貌を描こうとしていた。

被災地情報の少なさは、緊急支援のために現地入りした人びとにとっても依然大きな問題になっていた。電気も電話も通じない現地に入ってしまうと外部で蓄積されつつある情報へのアクセスも困難になり、むしろアチェ域外にいる人よりも情報が得られないというほどだった。そうしたなかで、現地での情報収集のあり方として印象的だったのは日本赤十字社の丸山嘉一医師の話である。

丸山医師は、地震の震源にもっとも近く、津波の直撃を受け、交通網も寸断された西アチェ県に緊急医療救援活動のために現地入りした。通訳も調達できないままの現地入りだった。被災地に入ってから、日本での滞在経験があるというインドネシア人 3 人を見つけ、通訳と現地ガイドと運転手を兼ねて臨時雇用した。活動拠点から離れた彼らの出身村が被災していることがわかると、被災状況アンケート用紙を作成し、帰省のたびに経路上の村々に持ってまわってもらい、周辺地域の被災状況の把握に努めた。そうこうしているうちに、緊急支援活動に携わる外国援助団体の数も増えてきて、それぞれの団体が持っている情報を持ち寄り、支援の分担を決めるミーティングが開かれ、情報の共有がはかれるようになったという。

支援活動に携わる団体が増えるにつれ、イン

ターネット上でも救援活動を前提とした情報収集サイトが形成されるようになった。これまでは、インドネシアの公共事業省や統計局などにばらばらに保管されていたアチェの地形図や行政地図がデジタル画像としてアップされた。また、誰がどこでどのような支援活動を行っているかという救援者マップも公開された。

被災者の側からも、外部からやってくる救援者や報道関係者を通じて、家族の安否の確認や、必要な物資を求めるといった発信の試みが行われていた。外国人が立ち寄る空港や対策本部が置かれた州知事官邸には掲示板が設置され、行方不明となっている家族の情報が写真とともに張り出された。新聞にも行方不明の家族を探す広告が掲載された。

行政による情報収集の試みが拡散しており、一貫性に欠けていた一方で、利用できるものを活用して情報を収集し、それをなるべく多くの人々がアクセスできる場に集積し、整理することによって統合的な情報を形成しようとする動きは、誰が指示するともなくあちこちから同時多発的に起こっていたといえる。

とはいえ、これまで長く紛争状態にあったために情報のやり取りにさまざまな弊害があったことに加え、津波・地震被害がインフラを破壊して情報のやり取りをさらに困難にしたことは、アチェの人びとも強く認識していたようだ。復興活動が進められるなかで、被災者と支援者の双方から、アチェの中外を繋ぐ経路を確保しようとする活発な動きが見て取れる。

*

外からの支援として目を引くのは、道路や鉄道、港湾設備の復興・再建活動だ。

5月8日、アメリカ合衆国政府はインドネシア政府とのあいだにバンダアチェ＝ムラボ間の国道240キロの再建を行う合意文書に調印した。津波によって道路が寸断され、多くの村が孤立し、援助物資の輸送に苦労した西南アチェ地域では、インドネシア国軍が中心になってバンダアチェ＝ムラボ間の国道の応急修理を行っていた。仮の橋梁が設置されていたが、本格的な再建のために2億4500万ドルが投じられることになった。

5月13日には、アチェ州の鉄道再建のための事業可能性調査をフランス国有鉄道がインドネシア政府と共同で実施することが合意された。アチェ州政府交通運輸局局長からは、鉄道がアチェの農園や養魚場などの地区を經由して、「これまで交通網と連結していなかった孤立した地域を横断し、それによって住民が生産する商品を市場に流すことができるようになる」ことに対する期待が表明された。

また、港湾整備への援助もあいついで表明された。5月16日、国連開発計画はバンダアチェ市の北西に位置するウレレー港の再建費用として200万米ドルの供与を決めた。バンダアチェ市の沖合にあるウェー島とのあいだで旅客船が運行していたウレレー港は、津波の直撃を受け、港湾設備が周辺の集落ごと跡形もなく破壊されていた。また、バンダアチェ市の近郊にあり、石油の積みあげ港にもなっているマラハヤティ港の

再建には、オランダから800万ユーロの支援が計画されている。

情報伝達のためのインフラ整備も試みられている。インドネシア最大のイスラム社会団体の1つであるナフダトゥル・ウラマー (NU) は、津波発生直後からアチェに食糧支援やボランティアの派遣を行っていたが、このたび、アチェのモスクに設置するためのスピーカー400セットの支援を行った。NUのハシム・ムザディ総裁は、「モスクや礼拝所、避難民キャンプで情報を伝達したり、それぞれの活動を調整したりするために利用できるだろう」と語っている。

被災者側からも、道路建設の要求や、行政へのアクセスを容易にするための新郡の設置を求める声があがっている。

5月10日、北アチェ県知事代行のタルミジ・カリムが同県シャムタリラバコ郡バン地区の住民と会合を開き、同地区周辺のGAMメンバーに対して投降を呼びかけた。この会合の場で住民からは、同地区へ通じる道路のアスファルト舗装が不完全で、雨天の際には道路が川ようになってしまい不便であるとの不満が出された。

また、北アチェ県ニサム郡のバンダルバル地区とロクウェン地区の住民代表13人は、4月16日に北アチェ県地方議会A委員会と面会し、両地区をニサム郡から分立させ、新たにバンダルバル郡を設置する地方政令を出すよう求めた。バンダルバル郡分立の話はすでに2004年の選挙の際に出ており、住民からの要望は国民覚醒党のファルハン・ハミド国会議員などから前向き

な反応を得て、これまで順調に手続きが進められていたという。新郡設置の要望は、行政上の諸手続きを迅速に行い、住民の福利厚生を向上させるためであると説明された。両地区からニサム郡の郡役場までは13キロメートル離れており、しかも舗装されていない村道を行かねばならず、行政手続きなどを行うのに不便だった。郡役場までクルングクウ地区を経由する別のルートもあるが、これには交通費がかかる。住民代表によれば、両地区は9村からなり、人口は8606人、面積は18平方キロで、1つの郡を形成するのに十分な規模であるという。

*

このように、住民が行政に対して積極的に要望を出し、経路を確保する動きが進められていくことは望ましい。とはいえ、経路が確保されただけでは十分であるとはいえないだろう。ランブンで起きた津波騒ぎは、経路が確保され、情報が流されたとしても、それだけでは不十分であることを考えさせるものだった。

スマトラ島南部に位置するランブン州のバンダルランブンでは、5月17日早朝、テルックランブンで海水面が急激に上昇したために津波ではないかとの憶測が飛び、住民が混乱状態に陥った。避難に必要な家財道具を抱えて住民が家から次々と外に走り出てきたのは同日午前1時ごろだった。ある者はバイクで、ある者は走って逃げた。叫ぶ者もあり、涙を流す者もあり、さまざまだったという。住民に警戒を求める情報は、モスクや礼拝所を通じて伝達された。しかし、すでに津

波に飲み込まれた町もあるとのうわさも出て、混乱はさらに増した。パサラン島の住民アスナワティによれば、津波が襲うという知らせを聞いて、ただちに島の外に出てきたという。「その情報を信じるしかなかった。5月16日の夜から海の水がどンドン上がってきていたのだから」。アスナワティは、数千人の住民とともに、船を借りてテルックベトゥンバラットをめざした。その後、ランブン地質調査局によって、パサラン島周辺の海水面の上昇は大満潮によるものであり、津波で町が沈むことはないことが明らかになり、バンダルランブン警察署の署員が町を巡回して人びとに家に戻るよう呼びかけたが、住民は警察署員の情報をにわかには信じず、避難しようとする人の流れはますます増えていったという。人びとが家々に戻っていったのは夜明け間近になってのことだった。数千人の住民が安全な場所を求めて家から逃げ出すといった混乱は、このほかにカリアンダ海岸沿岸地区、南ランブン地区、コタアグン地区、タンガムス地区でも起こった。

警察は津波の危険がないことをふれてまわったが、人びとは信用しなかった。多様な経路が確保されても、有効な情報や物資が流れてこなければ、そして人びとがそれを有効であると信用しなければ意味がない。今後、多様な経路が確保された中での「信用」や「権威」がどのように形成されるかといったことも含めて見守る必要があるだろう。